

『なぜクジラを調査するの？』 にお答えします

平成26年3月31日、国際司法裁判所から日本に、これまでの方法による南極海での鯨類捕獲調査を実施しないよう命じる判決が出されてから、多くの報道でさまざまな見解が示されました。

なぜ日本はクジラの調査をするのでしょうか。

「日本一のくじらのまち」を目指した取り組みを実施している下関市は、どのようにクジラと関わっていくべきなのでしょうか。



▼シロナガスクジラ (一財)日本鯨類研究所 提供

クジラについての基礎知識

■クジラとは

クジラは、人間と同じほ乳類で、大きくヒゲクジラとハクジラに分類されます。ヒゲクジラとは、口にくじらひげ(と言っても餌をこじめるものです)を持っています。

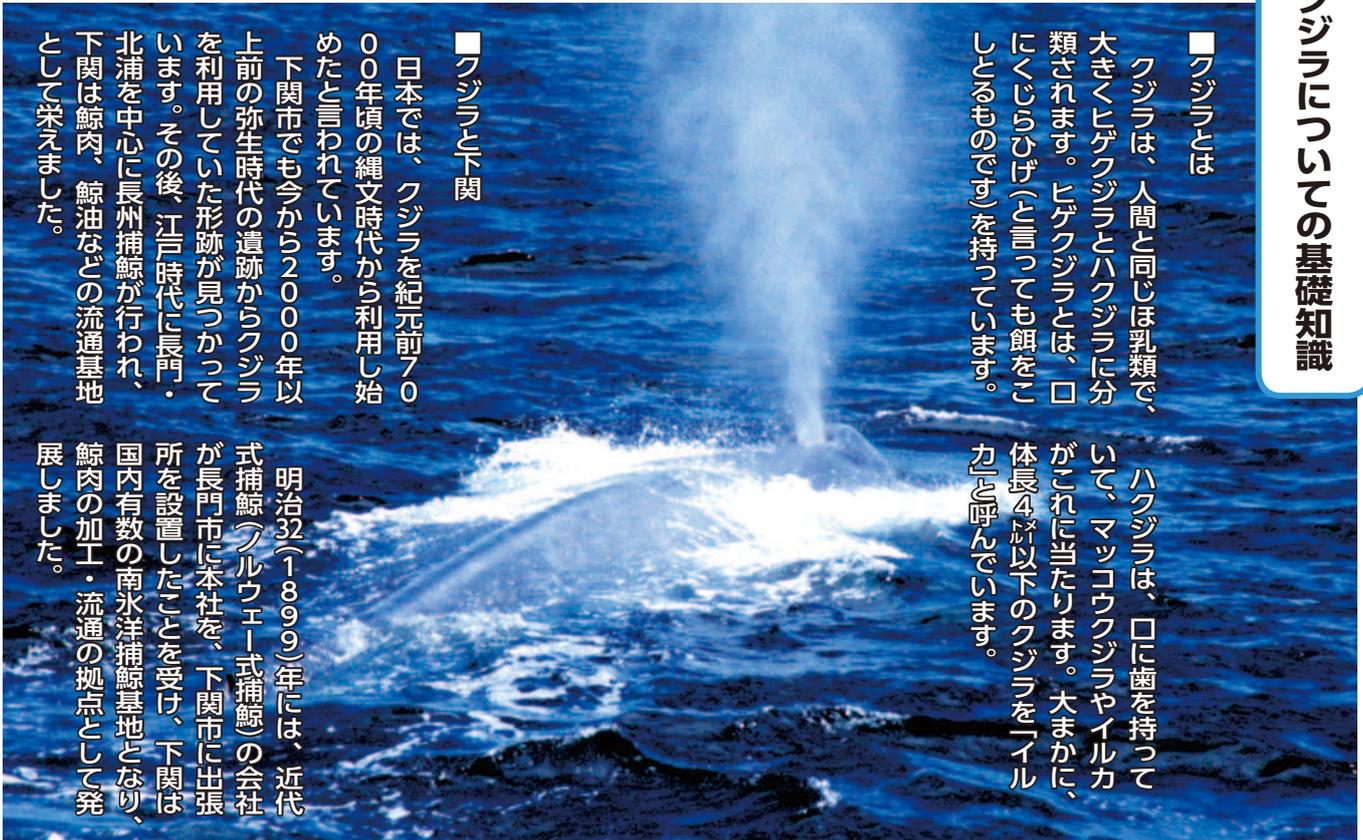
ハクジラは、口に歯を持っていて、マッコウクジラやイルカがこれに当たります。大まかに、体長4メートル以下のクジラを「イルカ」と呼んでいます。

■クジラと下関

日本では、クジラを紀元前7000年頃の縄文時代から利用し始めたと言われています。

下関市でも今から2000年以上前の弥生時代の遺跡からクジラを利用していた形跡が見つかっています。その後、江戸時代に長門・北浦を中心に長州捕鯨が行われ、下関は鯨肉、鯨油などの流通基地として栄えました。

明治32(1899)年には、近代式捕鯨(フルウエー式捕鯨)の会社が長門市に本社を、下関市に出張所を設置したことを受け、下関は国内有数の南氷洋捕鯨基地となり、鯨肉の加工・流通の拠点として発展しました。



平成14(2002)年に下関市で行われた国際捕鯨委員会(IWC)年次会合



マッコウクジラ(ハクジラ)
(一財)日本鯨類研究所 提供



ミンククジラ(ヒゲクジラ)
(一財)日本鯨類研究所 提供

クジラを取り巻く国際情勢

国際司法裁判所って何？

国際司法裁判所は国際連合（以下、国連）の主要な司法機関で、オランダのハーグに置かれています。国家間の法的紛争を解決し、国連とその専門機関に勧告的意見を提供します。

なぜ裁判が行われたの？

国際捕鯨取締条約によって商業捕鯨は禁止されていますが、科学を目的とした調査のための捕鯨は例外として認められています。

オーストラリアは、日本が南極海で行っている調査捕鯨は実態は商業的な目的を持った捕鯨であり、国際捕鯨取締条約に違反しているとして、国際司法裁判所に訴えました。

国際捕鯨取締条約はなぜ作られたの？

世界の鯨類資源を保存管理し、将来にわたって利用を可能とすることを目的と

して、昭和21（1946）年に国際捕鯨取締条約が締結されました。

この目的の実現を図るために、国際捕鯨委員会（IWC）が世界の主要捕鯨国（15カ国）によって昭和23（1948）年に発足。日本は昭和26（1951）年から加盟しています。

なぜ調査捕鯨を始めたの？

昭和61（1986）年にIWCで商業捕鯨の一時停止が決定しましたが、「平成2（1990）年までに包括的な鯨類資源評価を実施して捕獲枠0頭を見直す」という条件が付されていました。

日本は、商業捕鯨の一時停止を解除するために必要な科学的データの収集を行うため、調査捕鯨を開始しました。

どんな調査をするの？

調査は大きく分けて2種類あります。目視調査と捕獲調査です。目視調査は個体数の確認を、捕獲調査は年齢構造（人間でいう人口ピラミッド）や胃内容物調査などを行います。クジラの資源量の変動を予測するためには、どちらの調査も必要です。

調査をして何が分かったの？

これまでの日本の調査結果から、南極海におけるクミンククジラの資源量は51・5万頭と推定できることをはじめ、ナガスクジラなどの大型鯨類の資源も急速に回復しているなど、さまざまな情報が得られています。日本の調査捕鯨の科学的成果は、IWCの科学委員会が高い評価を受けています。※現在に至るまで捕獲枠は見直されていません

◀下関港に入港した調査捕鯨母船反捕鯨団体の妨害行為により船体には無数の傷がついている（平成25年4月）



判決の詳細はこちら

－国際司法裁判所の判決内容－

国際司法裁判所は「日本の調査捕鯨は、科学的な調査だといえるものの、調査の計画や実施方法が目的を達成するのに妥当ではない」と述べ、「このままの形で南極海で行ってきた捕鯨の許可を与えることは認められない」という判断をしました。

この判決の内容について理解を深めるため、平成26年12月にIWC日本政府代表の森下丈二氏を招いて、市内で判決についての講演会が行われました。

森下氏によると、

- 判決により将来的な捕獲調査そのものが否定されたわけではない。
- 判決は、将来日本が捕獲調査を検討する際、判決の趣旨を考慮することが期待されている。

このため、水産庁は、平成26年11月にこの判決を踏まえた南極海における新たな鯨類捕獲調査を公表し、本年末からの調査実施に向けてIWC科学委員会に調査内容を提出しました。



くじら普及啓発グッズ



調査捕鯨船団入港式典 平成26年4月



くじら給食の実施 平成27年2月



くじらシンボルマークの愛称決定 平成25年8月



くじらサマースクール 平成26年7月



小学校でのくじら講話 平成27年2月

下関市の取り組み

くじら文化をつなげるために

これからの、クジラと下関

下関市は、クジラを水産資源として持続的に利用するという日本政府を、積極的に応援しています。

近年は、ミンククジラが大量の海洋生物を捕食しているというデータが出ており、生態系を保全しながらクジラを持続的に利用するためにも、海の生態系の頂点にいるクジラに関する科学的データの収集は重要であると考えます。

「日本一のくじらのまち」を目指している下関市では、調査捕鯨船団の基地化を目標として、くじら文化発信事業を実施しています。長門市と広域連携してくじら文化を発信するとともに、韓国蔚山広域市南区と「くじら交流協定」を締結し、海外連携を強化しています。次世代にくじら文化を継承するため、市内の小中学校で年間12回のくじら給食の実施や、「下関くじらサマースクール」を開催するなどしています。

クジラ問題は、今後の食料問題にも関係する大きな問題です。下関が持つくじらの食文化を次世代につなげていくためには、これまでの活動に加え、市民の皆さんにクジラへの関心を深めていただくことが、さまざまな面から重要といえます。

■詳細 水産課(☎231-1273)



学校の授業で、クジラの寿命は100歳以上と聞いて驚きました。100歳以上と聞いて驚きました。100歳以上と聞いて驚きました。100歳以上と聞いて驚きました。



川中西小学校6年 石丸直人さん